○佐々木奈津江副委員長　続いて、自由民主党・県民会議の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて三十分です。熊谷一平委員。

○熊谷一平委員　自由民主党・県民会議の熊谷一平でございます。本日は八項目、財政の持続可能性と将来に向けた投資という視点を中心に伺ってまいりますので、よろしくお願いします。

まず、財政指標の改善と今後の財政運営についてでございます。

本県の財政状況を見ると、将来負担比率などの財政指標は長期的に改善し、県債残高も全体として減少しております。一方で、こうした財政指標の改善が政策に活用できる財政余力の拡大には必ずしもつながっていないように見受けられます。財政指標の改善と実際の財政余力との間の乖離について、その要因を県はどのように分析しているのか、お伺いします。

○中谷明博総務部長　我が県では、次世代に過度な負担を残さないようにするため、交付税措置のない県債の発行抑制、また将来に備えた各種基金の残高確保などの取組を地道に進めてきました結果、県債残高の圧縮や将来負担比率の改善が図られたところでございます。しかしながら一方で、少子高齢化に伴います社会保障関係経費、それから人件費等の増加によりまして、収支に占めます固定的経費の割合を示す経常収支比率、これがいまだ高い水準で推移をしておりまして、恒常的に財源不足が発生し、財政調整関係基金の取崩しによって予算を編成せざるを得ない状況になっております。このように、将来負担の軽減が進む一方で、毎年度の予算を圧迫する義務的経費の増加傾向が続いているということが、財政指標の改善ほどに政策予算への配分がなかなか増やせない要因であると分析しております。将来ビジョンに掲げる重要分野に予算を重点配分するとともに、財政運営戦略に掲げる歳入確保、歳出抑制対策を進めまして、政策的な経費に充てられる財源をできる限り生み出せるように取り組んでまいります。

○熊谷一平委員　私も気になっていたのが財政の硬直化ということで、経常収支比率、以前として高い水準なのかなあと言わざるを得ません。ですが、このような財政状況、均衡した状況なのかと思っておりますけれども、今、中谷部長からお答えいただいたように、やはり職員の皆様の財政運営の努力でここまで来たのかなと思っておりまして、これは高く評価できるものと感じております。それに際しまして、臨財債のお話、午前

中も出ていましたけれども、順調に減ってきているのですが、気になるのは、県債残高の中でも、その他の県債の残高がなかなか減らないといったところが今後の課題、大きな懸念なのだろうと思っております。外部要因としては、物価高、金利上昇というのが迫ってきております。そうなるとこれまで皆さん頑張ってきた、均衡状態、保っていくのが難しいのかなと思っているのですけれども、それについて御認識をお伺いいたします。

○中谷明博総務部長　今年二月に公表いたしました中期的な財政見通しの試算におきましては、臨時財政対策債については、新規発行が見込まれないために減少していくものの、臨時財政対策債を除く県債残高は、県立劇場や高等技術専門校の整備など、大型事業の本格化によりまして、令和十一年度には九千九百四十一億円まで増加する見通しとなっております。また、先ほども申し上げましたとおり、毎年度百億円を超えます収支ギャップが発生し、当初予算編成時には、財政調整関係基金の取崩しで対応せざるを得ない状況が続きますことから、基金の残高についても減少していくものと認識しております。こうした中、引き続き歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施しまして、基金の残高の確保に努めますとともに、県債の発行に当たりましては、交付税措置のある有利な県債を積極的に活用することなどにより、実質的な負担の軽減を図りまして、持続可能な財政運営を堅持してまいります。

○熊谷一平委員　こうした積み重ねが結局は効いてくるのかなと思っております。

　財政の持続可能性という観点ですけれども、現在の財政余力を守るだけではなくて、将来にわたってつくっていくということが必要なのかなとも感じております。ここで投資という言葉を使わせていただきますけれども、会計上の区分とか財政指標上の意味ではなくて、将来の歳入を増やしたりだとか歳出を抑えること、県財政にリターンをもたらす、広いものを投資と捉えて、税源を涵養していったり、ＤＸによってコストを縮減していったり、また、人材育成で生産性を上げていくといったことも広く投資なのかなと思っておりまして、そういった観点で重点的に予算を配分してはいかがでしょうか。

○村井嘉浩知事　人口減少が進む中にありましても、必要な行政サービスを持続的に提供するためには、御指摘のとおり、将来の財政余力につながる政策を投資として捉え、重点的に予算配分を行う必要があります。このためこれまでも、富県戦略に基づき、発

展税を原資として企業立地奨励金などに予算を重点配分し、企業誘致に積極的に取り組んできた結果、地方法人二税の納税義務者数が十五年前と比較いたしまして二〇％程度増加し、税収が継続的に増加するなど、財政余力の確保に結びついております。このほか、県民公式アプリ、ポケットサインを活用したデジタル基盤構築、未来を担う人材育成、宿泊税を活用した観光振興、スマート農業の推進など、将来の歳入増や歳出抑制にも寄与する政策を推進してまいりました。来年度当初予算編成に当たりましても、新・宮城の将来ビジョンに掲げる宮城の将来像の実現に向けた政策・施策に重点配分することで、将来の財政余力の確保にしっかりつなげてまいりたいと考えております。

○熊谷一平委員　知事からも御答弁いただいてありがとうございました。財政の指標を見ると、大分改善しているのになあという思いをしながらも、経済成長しているのだけれども、自分が豊かにならない感覚に近いと思っております。これからまた厳しい状況になるのかと思いますが、今おっしゃっていただいたことを次年度に盛り込んでいただいて、引き続き財政運営をしっかりお願いしたいと思います。

次に移らせていただきますが、生成ＡＩ・ＤＸによる行政の生産性の向上についてということで、生成ＡＩについては、導入すること自体が目的ということではなくて、職員が実際の業務で使いこなして生産向上にいかにつなげられるかという段階に入っております。この成果についてですが、研修の受講者数とか利用件数といったことではなくて、実際どれくらい業務時間・コストが削減できたのかといったことを把握しておくことが重要かと思われますし、それを業務の改善に結びつけていくということが重要だと思いますが、令和九年度におきましては、職員のスキル向上から生成ＡＩの活用、効果の検証、業務の見直し、そういったことから生まれた人的余力の再配分までどのように進めていくのでしょうか、お伺いいたします。

○中谷明博総務部長　御指摘いただきましたとおり、生成ＡＩによります業務時間やコストの削減効果を把握することは大変重要であると認識しております。昨年度、有償版の生成ＡＩを先行して一部職員に導入しましたけれども、その職員約七百名に対する調査では、一人当たりの業務削減効果は、年間の平均で約百三十二時間である一方で、中央値で見ますと三十五時間という結果が得られております。このことは、職員の習熟度などによりまして、かなり効果にばらつきが出ているということを示しているものと考

えておりまして、職員の生成ＡＩの利用の底上げを図りますために、今後も定期的な職員のアンケート等により、職員の利用状況の把握に努めながら、習熟度に応じた研修をきめ細かく実施してまいりたいと考えております。また、さきのアンケートでは、主な生成ＡＩの活用事例ということを聞いてみますと、会議の議事録、打合せメモの作成、要約、また、報告書や企画書などの長い文章の要約、それから新規事業等のアイデア出し、また、国内外の先進事例や関連法規などの情報収集、整理分析といったことが主な利用方法となっておりまして、どちらかといいますと、これまで主に個人単位での業務効率化にとどまっているという状況だと認識しています。今後は、これを組織的な活用を図るということが重要であると考えています。このため今年度につきましては、特定の所属の業務改革を行政経営企画課で伴走で支援いたします「生成ＡＩを活用した業務プロセス改善研修」を実施しておりまして、組織的なＡＩ活用の事例づくりに取り組んでおりますので、来年度は、ここで得られた知見の横展開を図ってまいりたいと考えております。今後、職員の確保が一層厳しくなる中、企業訪問、技術指導といった職員が本来注力すべき業務に十分な時間を割くことが難しい状況となっておりますので、生成ＡＩによって人手不足を補完しまして、生み出した時間を付加価値の高い業務に振り向けることで、県民サービスの維持・向上につなげてまいりたいと考えております。

○熊谷一平委員　職員の皆さんが全員使っていって、時間をかけていけば習熟してくる。それによって中央値が引き上げられるのかなと思っておりました。この点については、関連して後の項目でもお尋ねしたいと思います。

続いて、ＧＸ・サーキュラーエコノミーについて移らせていただきます。

カーボンニュートラルやＧＸ・サーキュラーエコノミーは、環境負荷を低減し持続可能な社会を実現するための取組ですが、その対応によって新たな技術や製品、サービスへの需要も生まれます。環境を守るということが本筋ですが、その変化を県内産業の成長の機会にもつなげるという視点が大事かなと考えております。ＧＸや資源循環への対応を、県内企業の競争力強化や新たな産業・雇用の創出につなげる視点を、令和九年度の政策財政運営により明確に位置づけてはいかがでしょうか、お伺いします。

○石川佳洋環境生活部長　県では、みやぎゼロカーボンチャレンジ二〇五〇戦略におきまして、地球温暖化対策の基本的な考え方の一つに、環境と経済の好循環の創出に向け

た取組の推進を位置づけており、これまでも様々な支援を通じまして、新しい環境関連の製品化や関連企業の競争力向上に取り組むなど、環境産業の振興を図ってきたところでございます。資源循環の分野におきましては、県内企業の循環型ビジネスモデル創出に向けまして、これまでの３Ｒに関する技術・製品の開発や改良への補助に加え、今年度新たに解体しやすい製品の設計や素材の単一化など、環境配慮型への転換に取り組む事業者への支援制度を設けるなど、サーキュラーエコノミーの実現に向け取り組んでいるところでございます。

また、現在見直しを進めております、宮城県循環型社会形成推進計画第三期でありますが、こちらにおきましても、重点的に取り組むべき分野の一つといたしまして、施策の方向性に、サーキュラーエコノミーの推進を位置づけているところでございます。県といたしましては、引き続き、関係機関と連携しまして、脱炭素化と資源循環に向けた環境関連技術の研究開発やＧＸに関する新しい事業展開への支援を通じまして、産業基盤の強化や雇用の創出につなげるとともに、環境負荷の少ない地域経済システムの構築を目指してまいりたいと考えております。

○熊谷一平委員　まずは、生活環境から整えていくということですけれども、いずれ経済のほうに発展するのかなと思っております。まずは、広げることに御尽力いただければと思います。

続いて、ＡＩの次の新技術への挑戦についてということでございます。

生成ＡＩについても、導入したときは、一体どんなことに使えるのだろうというような思いで導入されてきたのかなと思っております。実際に使いながら可能性が広がってきたのかなということだと思うのですけれども、こうした可能性、一過性のものではなくて、ＡＩの次に来る技術についても、意欲的に挑戦するというような、そんな県庁であってほしいと私は思っております。ブロックチェーンやスマートコントラクトといった新しい技術がありますけれども、こちらもまだ活用方法が社会実装と至るまでには未確立のところがございます。ですけれども、用途が分かってから、世の中が動き出してからということではなくて、早い段階から行政や地域課題への活用可能性を探っていくということが大事ではないかと思いますが、お考えを伺います。

○梶村和秀企画部長　御指摘のありましたブロックチェーンなどの新技術について、早

い段階から技術への理解を深め、行政や地域課題への活用可能性に目を向けていくことが重要であると考えてございます。ブロックチェーンは、例えば暗号通貨などのリスク分散や透明化のため、取引履歴の帳簿管理を特定の機関に依存せず、複数の主体が同一のデータを共有しながら信頼性を担保する技術として注目されており、将来的には、様々な分野における活用が期待されているところでございます。こうした新しい技術は、従来にないサービスの提供や業務の効率化につながる可能性がある一方で、行政における安定的な活用方法が十分に確立されていないことから、実証可能な分野でリスクと費用対効果を見極めていくことが重要であると考えてございます。県といたしましては、技術動向や先進的な取組を注視しながら、行政課題や地域課題の解決などの施策や応用事例などについて研究してまいります。

○熊谷一平委員　スマートコントラクトを何か事務的なところに導入できたらいいのかなと思ったりするのですが、行政は法の問題というのがあるのかなと、課題はいろいろあると思うのですが、あとブロックチェーンでいうとトレーサビリティーができるということで、情報を追うことができるところは、行政は可能かなというふうに考えておりました。こうした技術ですけれども、担当部署が一つだけやっていればいいということよりは、職員の皆さんの自発的な研究だとか、そういった環境があるといいのかなと。そういった分野のプログラミングとかをやっている方々ですと、ネット上にコミュニティーみたいなものがあったりするわけですが、これまでも県の職員の皆様も自主的に集まって学んで議論する場というのがいろいろあったのかなと思います。そして庁内の開発コミュニティーですとか、あるいは、こんなアプリがつくれるのではないかみたいな、ハッカソンのような機会をつくってもいいのかなと思っているのですが、その点についてお伺いいたします。

○中谷明博総務部長　デジタルなどの新たな技術を活用しまして、行政の生産性の向上や地域課題の解決を図るためには、職員が所属や担当業務の枠を超えまして、知見を共有し、実践につなげていくことが重要であると認識しております。このため生成ＡＩなどの活用について、職員が自主的に発信できるチャットルームを開設しておりまして、最新の機能をいち早く試した職員が、その使用感や業務への応用可能性のアイデアを情報交換できるようにするなど、新たな取組を促す環境づくりを進めております。このチ

ヤットルームは普通の職員から部長級の職員まで、たくさん入っておりまして、今朝も小野寺教育長が新しいＧｅｍｉｎｉの使用感について投稿しておられました。また、職員の知識や経験を実践に生かす取組といたしまして、デジタル技術等に知見のある職員が、担当業務を超えて他所属の業務改善に自発的に参画できる「庁内複業制度」を導入しておりまして、そこで生まれた成果、例えば、集計や転記作業を効率化するツールなどを全庁に公開しております。今後も意欲ある職員の自主的な学びを後押しするために、成果の発表や実践の場を設けますとともに、新技術の動向も踏まえまして外部人材との交流の場も検討するなど、こうした取組を継続、発展させてまいります。

○熊谷一平委員　ＡＩの導入、宮城県は全国でも進んでいると思いますので、更にその先を目指していただければと思います。

次に、復興後の支援をつなぐ取組についてということで、復興財源によって支えられてきた取組が数々ございましたけれども、震災伝承活動など今後も支援の継続が必要なものがございます。三・一一メモリアルネットワークですとか、様々な生活関係の支援というのがありました。復興支援制度と、それから、今、通常の支援制度に戻ってきましたが、うまくつながれていないところがあるのかなと思いますけれども、その財源の問題を含めどのように対応していくのか、お考えを伺います。

○諸星久美子復興・危機管理部長　県では持続的な震災伝承の推進体制を構築するために、復興基金等の県独自の財源を活用しまして、伝承団体等の活動を支援する「みやぎ震災伝承連携推進事業補助金」を令和四年度に立ち上げ、支援を継続しております。伝承団体等が活用しておりました、国の被災者支援総合交付金による支援事業が昨年度で終了したことも踏まえまして、今年度は昨年度よりも予算を拡充し、五団体多い十八団体に合計二千八百万円を交付決定したところでございます。今後も、震災の記憶と教訓を次世代につなぐ取組を継続できるよう、支援財源の確保に努めてまいります。また、被災地における震災伝承の取組を将来にわたって継続的に実施できるよう、伝承団体等への活動支援や施設の運営経費の支援などについて、引き続き国に要望してまいります。

○熊谷一平委員　切れ目のない支援、引き続きお願いしたいと思います。独自の財源もそうですし、国に財源を求めるとか、いろんな働きかけをしていただければと思います。

続いて、人口減少社会への適応についてということで、人口が減少しましても、今

後も行政サービスを地域社会で持続できる仕組みに転換する取組が、県の基本姿勢としてこれから中心になると思いますが、予算調製方針においても、その点明確にしてはいかがでしょうか。

○村井嘉浩知事　県政運営の基本的な指針であります、新・宮城の将来ビジョンにおきましては、人口減少社会を前提とした県の在り方として、我が県の人口が既に減少局面にあることを踏まえまして、県民一人一人の幸福や地域の持続的な発展を目指すことの必要性をうたっております。このため、我が県におきましては、人口の自然増・社会増に向けた取組と併せまして、人口が減少する中にあっても、行政サービスや地域社会の機能を将来にわたり維持・確保していく観点から、各種施策を展開しております。今年度当初予算におきましては、人手不足への対応やデジタル技術を活用した県民生活の利便性向上などを、人口減少対策に向けた施策として掲げ、様々な分野における人材確保や生産性向上の支援、デジタル化の推進による行政手続や業務の効率化など、将来を見据え持続可能な県土の実現に向けた取組を進めているところであります。今後とも、御指摘のあった点もしっかりと踏まえまして、社会情勢の変化にも臨機応変に対応しながら、県民が将来にわたり安心して暮らし続けられる環境をつくっていかなければならないと考えております。

　私が知事になりました平成十七年の段階で、もう既に人口のピークを過ぎておりましたので、私が言っておりました、富県宮城、富県戦略、県内総生産十兆円というのは当時八兆五千億円から十兆円に上げるということは、ゼロから付加価値額を毎年一兆五千億円上乗せするということで、人口減少になっても、県民の皆さんが食べていける社会をつくっていきたいという、それがマクロの意味で人口減少への対応です。また、スマートシュリンクという考え方も同時に入れまして、民間の活力をできるだけ入れて、税金がこれから入ってこなくなってまいりますから、入ってこない中においても回していけるようにということで、スマートシュリンクの考え方を入れると、また、先ほど答弁いたしましたとおり、いろいろやってきたことによって、法人事業税等が二割ぐらいアップしてまいりました。これも今までやってきた成果だというふうに思っております。このような形で、これをやればうまくいくという、ホームランはないのですが、一本一本のシングルヒットを積み重ねていくことによって、何とか人口減少への適応というこ

とを達成していかなければならないと思っております。これからもまだまだ更に厳しくなってまいりますし、宮城だけではなくて、東北全体が非常に厳しい環境に置かれてまいりますので、東北の中で宮城が頑張ることによって、東北の衰退を少しでも抑えていけるように、更に、外国人政策や観光面も含めまして努力していきたいと思っております。

○熊谷一平委員　スマートシュリンクという言葉、午前中の高橋克也委員の話にもありましたし、私も実は、そこが進むべき道なのかなと思います。人口が減っていく中でもやっていかなくてはいけないというのは、後ろ向きのような感じととられがちなのですけれども、確実に起きていることに対応するということが、まず大事なのかなと思っておりましたので、私も、いろいろと何かありましたら提言してまいりたいと考えております。

続いて、ＩＬＣについてお伺いいたします。

ＩＬＣについては、建設候補地となる岩手県が実現に向けた機運醸成に加えまして、受入れ環境の整備や関連産業の参入促進など、実現後も見据えた取組を進めております。ＩＬＣは岩手県だけのプロジェクトだということではなくて、実現すれば宮城県にも研究、人材交流、関連産業など様々な効果が期待されます。本県には、東北大学をはじめとする研究基盤、ものづくり産業の集積、仙台の都市機能や交通・交流拠点としての強みがございます。ＩＬＣの実現を待つのではなくて、こうした本県の強みを生かし、研究機関や関連企業、人材を宮城に呼び込むとともに、県内企業の関連産業への参入を促すなど、ＩＬＣによる波及効果を積極的に取り込むための取組を進めてはいかがでしょうか、お伺いいたします。

○梶村和秀企画部長　国際リニアコライダー、ＩＬＣの誘致につきましては、我が県や東北大学、東北経済連合会など、東北地方の産学官が幅広く構成員となっております東北ＩＬＣ推進協議会等と連携しながら、国への要望活動や誘致に向けた機運醸成に取り組んでいるところでございます。ＩＬＣに使用される先端加速器は、半導体や先端医療など新技術立国の観点から、国が掲げる戦略分野とも関連する基盤技術であり、その推進は国の成長戦略にも資するものであると考えられるほか、ＩＬＣの誘致が実現した際には、世界各国の研究者が東北に集結し、国際的な研究拠点が形成されることにより、

東日本大震災からの復興や地方創生の推進等にも大きく寄与するものと考えられます。我が県には、東北大学をはじめとする高度な学術・研究基盤に加え、優れた技術を有するものづくり産業が集積するなど、東北へのＩＬＣの誘致に向けた土台が備わっており、こうした我が県の強みを生かしながら、東北一丸となって地元企業の関連産業への参入促進等に取り組むとともに、誘致の実現に向け国に対して一層の働きかけを行っていきたいと思います。特に、関連機関としては先ほど申し上げましたＩＬＣ推進協議会でございますが、こちらの共同代表が東北経済連合会の会長、それから東北大学の総長となってございます。そして、こちら二百二の会員がございますので、今後とも情報共有しながら、御指摘のとおり研究機関の誘致、それから参入促進を図ってまいりたいと考えてございます。

○熊谷一平委員　東北全体で取り組んでいくという姿勢、とても大事だと思っております。いろいろと私どもも毎年要望活動等やっておりますけれども、なかなかいま一つ届かないなというところがございました。来年度もまた、力を合わせてやっていけたらと思っております。

最後になりますが、公共施設のストックマネジメントについてお伺いいたします。

公共施設等については、個別施設計画に基づきまして、長寿命化や施設総量の適正化が進められております。一方、今後は老朽施設の更新に加え、物価高騰や金利上昇によって維持管理・更新に要する財政負担が更に増加することも想定されます。こうした環境変化をどこまで織り込んでいるのか、また、現在のストックマネジメントによって、将来の財政負担を持続可能な水準に抑えることができると見込んでいるのか、所見を伺います。

○中谷明博総務部長　現在の物価の高騰、それから金利の上昇に伴いまして、維持管理費等につきましては増加の傾向にあります。こうした状況も見据えた上で、そうした影響も反映した向こう四年間の中期的な財政見通しを毎年度策定しているところでございます。四年間以降につきましても、当然施設の老朽化は継続して進行してまいりますために、ストックマネジメントの徹底によりまして、中長期的な財政負担の抑制を図ることが不可欠であると考えております。今年の三月に策定いたしました、宮城県公共施設等総合管理方針に基づきまして、従来の事後保全から計画的な修繕を行います予防保全

へとシフトしまして、維持管理費用の低減と平準化を図っております。こうした取組によりまして将来の財政負担を極力抑えながら、物価高騰などの環境変化を的確に把握しつつ、老朽化対策に向けた公共施設等整備基金等への計画的な積立てを行ってまいります。また、国におきましても、公共施設等適正管理推進債などの有利な地方債のメニューも用意されておりますので、こうしたものも積極的に活用してまいりたいと考えております。